

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第106期) 至 平成19年3月31日

太平化学製品株式会社

(262041)

第106期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第106期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,287,784	7,594,132	7,417,651	7,875,437	8,272,344
経常利益 (千円)	381,927	320,231	265,572	436,240	355,026
当期純利益 (千円)	203,518	174,810	140,796	261,740	182,552
純資産額 (千円)	1,187,264	1,418,578	3,033,234	3,272,709	3,353,054
総資産額 (千円)	6,477,248	6,677,063	9,405,588	9,591,165	9,687,620
1株当たり純資産額 (円)	169.65	202.72	246.67	266.14	272.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.08	24.97	13.72	21.29	14.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	21.2	32.2	34.1	34.6
自己資本利益率 (%)	18.5	13.4	6.3	8.3	5.4
株価収益率 (倍)	1.38	2.92	9.48	5.87	10.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,109	60,156	505,274	68,090	495,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△289,083	△204,896	△3,288,031	△126,767	△116,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△130,053	△155,540	2,559,659	△231,019	△333,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,165,264	864,983	641,886	352,189	397,903
従業員数 (名)	185	182	190	197	196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,274,630	7,571,598	7,395,883	7,848,089	8,238,533
経常利益 (千円)	377,824	315,919	268,811	435,364	348,289
当期純利益 (千円)	201,956	171,211	143,984	260,797	178,001
資本金 (千円)	470,000	470,000	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	1,176,060	1,403,774	3,021,619	3,260,151	3,335,946
総資産額 (千円)	6,441,508	6,628,098	9,366,948	9,551,480	9,634,107
1株当たり純資産額 (円)	168.04	200.60	245.72	265.12	271.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.85	24.46	14.03	21.21	14.48
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	21.2	32.3	34.1	34.6
自己資本利益率 (%)	18.6	13.3	6.5	8.3	5.3
株価収益率 (倍)	1.39	2.98	9.27	5.89	10.70
配当性向 (%)	—	20.4	35.6	28.3	41.4
従業員数 (名)	131	134	134	137	137

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年 8月 太平工業株式会社に商号変更。
- 昭和21年 5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
- 昭和22年 2月 太平化学製品株式会社に商号変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
- 昭和31年 9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和44年 5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年 9月 草加工場完成。
- 昭和45年 3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年 2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年 9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
- 昭和51年 4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年 6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年 7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年 3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年 6月 タイクリヤー製造販売開始。
- 昭和62年 4月 変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
- 昭和63年 9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成 2 年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成 4 年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成 5 年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 8 年 4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年 9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」登録。
- 平成16年 9月 草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

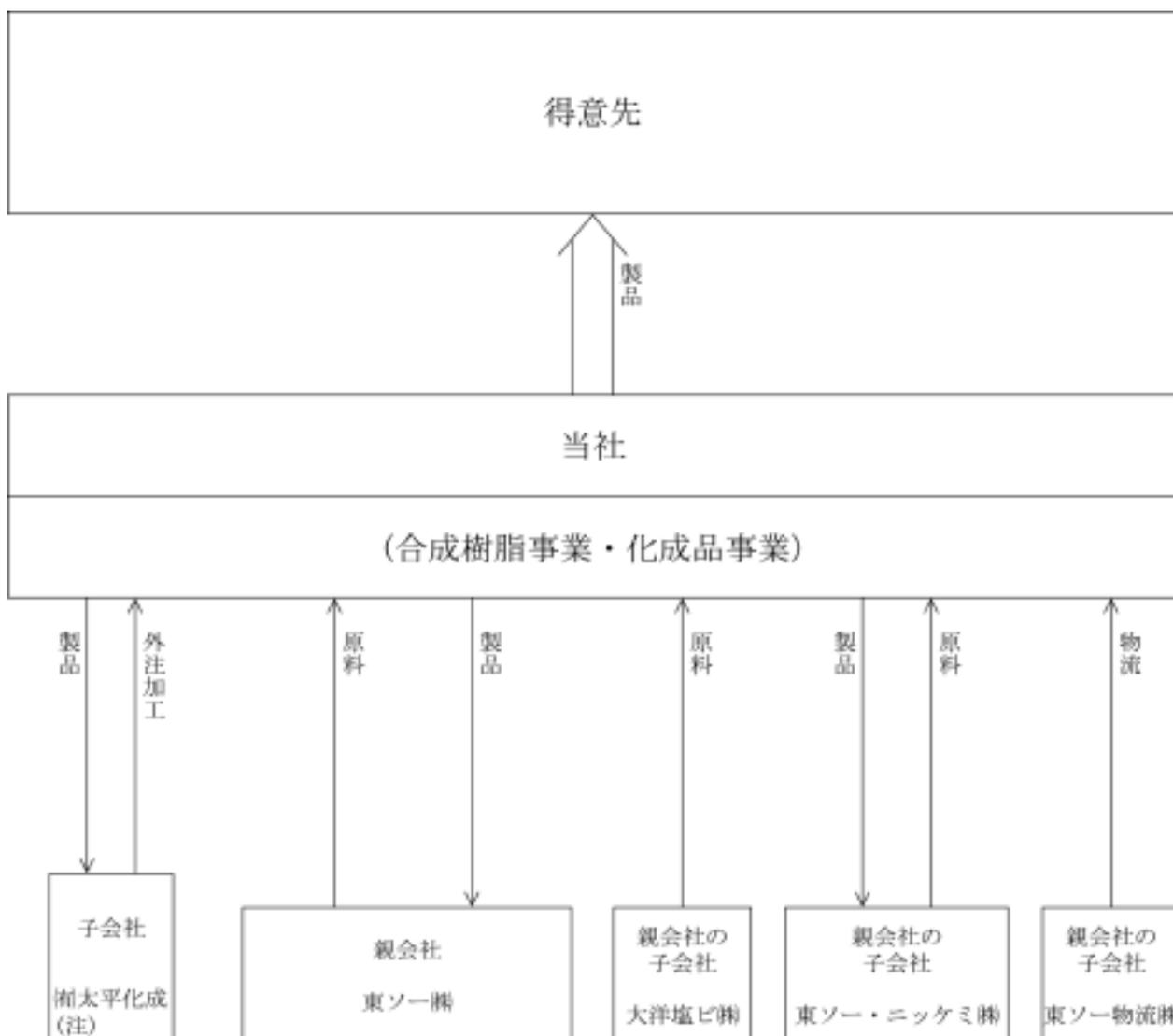
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（㈱太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等 の製造、販売	—	75.99 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有)太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	129
化成品事業	52
全社(共通)	15
合計	196

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	38.7	15.3	5,569,046

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数107名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数9名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成19年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、下期に入り、個人消費や生産に若干の伸び悩みが見られたものの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善もあって総じて底堅く推移しました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、内外メーカーとの競合の更なる激化、各種原材料・副資材等の相次ぐ値上げによる収益圧迫など厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、海外を含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁などに積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の在庫調整による販売減はありましたものの、上述の拡販努力が結実し、当連結会計年度の売上高は、8,272百万円、前年同期比396百万円（同5.0%）の増収となりました。

利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたことや、一部顧客の在庫調整による減産が影響し、営業利益は421百万円、前年同期比28百万円（同6.4%）の減益、経常利益は、財務体質の強化を目的として棚卸資産の処分を実施したことから、355百万円、前年同期比81百万円（同18.6%）の減益、当期純利益は182百万円、前年同期比79百万円（同30.3%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は5,508百万円（セグメント間の内部取引高含む）、前年同期比391百万円（同7.6%）の増収となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、原材料値上げ分の製品価格への転嫁時期にずれはありましたが、売上高の増加が貢献し、363百万円、前年同期比61百万円（同20.5%）の増益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、一部の分野において顧客の在庫調整があり、また製品価格転嫁時期のずれもありましたが、売上高3,080百万円（セグメント間の内部取引高含む）、前年同期比12百万円（同0.4%）の増収となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、製品価格転嫁時期のずれによるものが大きく、419百万円、前年同期比59百万円（同12.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比45百万円増加し、397百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は495百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いによるものであり、前年同期比427百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は116百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであり、前年同期比10百万円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は333百万円となりました。主に配当金の支払い及び長期借入金の約定弁済に伴うものであり、前年同期比102百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	5,041,529	110.9
化成品事業	2,748,632	99.6
合計	7,790,162	106.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	189,075	101.3
化成品事業	377,677	108.8
合計	566,753	106.2

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	5,191,728	108.0
化成品事業	3,080,616	100.4
合計	8,272,344	105.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

市場における競争の激化、原材料の高騰、長期金利の騰勢、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成事業におきましては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,156百万円（前連結会計年度末4,923百万円）となり、232百万円増加いたしました。販売増及び当連結会計年度末が休日による受取手形及び売掛金の増加（3,076百万円から3,235百万円へ159百万円の増加）及びたな卸資産の増加（1,315百万円から1,349百万円へ34百万円の増加）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,530百万円（前連結会計年度末4,667百万円）となり、136百万円減少いたしました。主に減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減少（4,095百万円から3,992百万円へ102百万円の減少）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,109百万円（前連結会計年度末4,866百万円）となり、242百万円増加いたしました。販売増加に伴う購買額の増加及び当連結会計年度末が休日による支払手形及び買掛金の増加（1,730百万円から1,916百万円へ185百万円の増加）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,225百万円（前連結会計年度末1,451百万円）となり、226百万円減少いたしました。長期借入金の約定弁済による減少（906百万円から636百万円へ270百万円の減少）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,353百万円（前連結会計年度末3,272百万円）となり、80百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（1,007百万円から1,116百万円へ108百万円の増加）が大きな要因であり、減少につきましては、その他有価証券評価差額金の減少（84百万円から56百万円へ28百万円の減少）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、397百万円（前連結会計年度末352百万円）となり、45百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは495百万円（前連結会計年度68百万円）となり、427百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益（348百万円）、減価償却費（204百万円）及び仕入債務（185百万円）による増加であり、一方、売上高の増加に伴う売上債権の増加（159百万円）、たな卸資産の増加（34百万円）及び法人税等の支払（169百万円）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 116百万円（前連結会計年度 126百万円）となり、10百万円支出が減少しております。これは主に有形固定資産の取得（108百万円）がありましたものの、前連結会計年度に有形固定資産の取得による支出（65百万円）及び無形固定資産の取得による支出（53百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 333百万円（前連結会計年度 231百万円）となり、102百万円収入が減少しております。これは主に長期借入金の返済（270百万円）及び配当金の支払（72百万円）がありましたものの、前連結会計年度に長期借入金の返済による支出（270百万円）及び配当金の支払額（60百万円）及び金融機関からの短期借入金の増加（100百万円）があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、合成樹脂事業及び化成製品事業とも販売量の拡大と製品価格是正に努めました結果、一部分野において顧客の在庫調整がありましたものの8,272百万円（前年同期比5.0%の増）となりました。また、原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたことや、一部顧客の在庫調整による減産が影響し、売上総利益は1,298百万円（前年同期比1.1%の減）、運送費等には若干の増加がありましたが、販売費及び一般管理費は877百万円（前年同期比1.6%の増）、営業利益は421百万円（前年同期比6.4%の減）、経常利益は、財務体質の強化を目的としてたな卸資産の処分を実施したことから、355百万円（前年同期比18.6%の減）、当期純利益182百万円（前年同期比30.3%の減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、全体的には国内需要を中心に引き続き堅調に推移するものと見られております。しかし、一方で、原油を始めとする原材料価格、金利、米国及びアジア経済の動向次第では、景気の減速も懸念される状況にあります。

こうした厳しい経営環境の下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大・生産技術の向上等に注力し、一方、化成成品事業は拡販努力、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に加え、海外市場へも本格的なワークを開始する所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、押出機の合理化工事等で75,501千円、化成品事業においては、貫流ボイラー更新工事等で52,467千円、共用資産においては、帳票保存用ソフトウェアの取得等で3,813千円、合計131,783千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	17		総括、開発業務施設			1,828	12,572	2,477	16,879
草加工場 (埼玉県草加市)	82	合成樹脂事業	合成樹脂加工生産設備	40,293.7	2,738,320	389,016	548,900	10,974	3,687,212
川口工場 (埼玉県川口市)	38	化成品事業	化成品生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	119,045	98,031	9,742	249,216
合計	137			61,939.8 (4,705.8)	2,760,718	509,890	659,504	23,194	3,953,308

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	17	1	—	438	464	—
所有株式数 (単元)	—	550	8	9,496	1	—	2,191	12,246	54,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.49	0.07	77.54	0.01	—	17.89	100.00	—

(注) 1 自己株式4,842株は「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に842株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が162単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	72.62
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	東京都立川市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,309	83.83

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が162千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 54,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が162,000株(議決権162個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式842株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	4,000	—	4,000	0.03
計	—	4,000	—	4,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,620	247
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,842	—	4,842	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当期末の配当に関し1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	73	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	45	73	195	136	165
最低(円)	40	53	94	110	145

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	152	—	153	153
最低(円)	—	—	152	—	153	145

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 昭和61年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社新規事業部CSチーム・リーダー 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 同社理事機能材料事業部副事業部長 同社理事機能材料事業部長 同社取締役ポリマー事業部長 当社代表取締役社長(現)	(注)4	8
常務取締役	加工工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 平成3年8月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成18年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 当社理事草加工工場副工場長 理事草加工工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 取締役草加工工場長 取締役草加工工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当 常務取締役草加工工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与(現)	(注)4	3
常務取締役	経営管理部関与	今 井 廣	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	(株)日本興業銀行入社 同行検査部 検査役 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 当社顧問 常務取締役人事部長兼事務・管理部門関与 常務取締役人事部長兼経営管理部関与 常務取締役経営管理部関与(現)	(注)4	3
取締役	樹脂営業部長	根 本 寿 朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 昭和59年6月 平成元年1月 平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年2月	当社入社 合樹営業部プレート課長 総括グループ経理課長 総括グループ経理課長兼人事課長 総括グループ副グループ長 プレートグループ副グループ長 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 押出品グループ長 理事樹脂事業グループ副グループ長 取締役樹脂事業グループ長 取締役樹脂営業部長(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長兼 法務・特許室長兼 人事部担当・ 化学品グループ 担当・特品グ ープ担当	金澤 榮介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 平成元年11月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 化成品グループカラーチップ製造課長兼技術課長 開発グループ長 化成品グループ長 理事化成品グループ長 取締役川口工場長兼法務・特許室長兼人事部担当化成品グループ担当・特品グループ担当(現)	(注)4	2
取締役		星 一也	昭和19年11月7日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社化学品事業部管理部長 同社理事化学品事業部長 同社取締役化学品事業部長 同社常務取締役化学品事業部長 同社常務取締役購買・物流部長 ロンシール工業(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)5	—
取締役		口石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 平成元年1月 平成5年1月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社四日市工場生産管理部生産管理課長 同社四日市事業所生産・技術管理部長 同社四日市事業所電解・塩ビ製造部長 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)理事 東ソー日向(株)専務取締役工場長 東ソー(株)取締役機能材料事業部長 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 同社取締役プラス・テク(株)顧問 プラス・テク(株)専務取締役 プラス・テク(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		門田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年1月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 大洋塩ビ(株)管理部長 大洋塩ビ(株)東京営業部長 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊藤 義勝	昭和19年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 川口工場カラーチップ課長兼技術課長 昭和62年10月 化成品グループ化成品開発課長兼技術課長 平成元年7月 特品グループ開発研究課長(次長待遇) 平成3年7月 化成品グループ長 平成4年7月 川口工場次長兼化成品グループ長 平成5年6月 理事川口工場次長兼化成品グループ長 平成10年6月 理事川口工場長兼化成品グループ長 平成11年6月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長 平成15年4月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長 平成17年6月 常勤監査役(現)	(注)6	1
監査役		井崎 一夫	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年6月 同社ポリオレフィン事業部企画管理部管理課長 平成4年6月 同社石化事業本部 企画開発室管理課長兼企画開発課長 平成5年3月 ユニオンポリマー(株)出向 平成7年10月 ロンシール工業(株)出向 平成14年6月 プラス・テク(株)出向 (トソー・ポリビンCO. 取締役社長：フィリピン) 平成17年5月 東ソー(株)理事、トソー・ポリビンCO. 取締役社長 平成17年6月 ロンシール工業(株)常務取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)7	—
監査役		松本 公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 東洋曹達工業(株)入社 昭和62年10月 同社経営管理本部経営管理部 平成6年6月 同社機能材料事業部日向工場事務課 平成8年10月 同社財務部(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)7	—
計						19

(注) 1 監査役井崎一夫及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。

3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。

4 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月	東洋曹達工業㈱入社	—
		昭和62年11月	同社経営企画本部海外部	
		平成元年6月	同社経営企画本部経営企画室	
		平成元年11月	同社南陽工場事務部財務課	
		平成4年10月	同社経営管理室	
		平成10年1月	同社財務部	
		平成11年6月	オランダ Holland Sweetener Company出向	
		平成16年12月	東ソー㈱経営管理室(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務遂行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役3名)による取締役会を開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人及び新日本監査法人に所属する公認会計士、会計士補が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
齋藤 義文	東邦監査法人
大山 修	新日本監査法人
関谷 靖夫	新日本監査法人

(注) 齋藤義文の継続監査年数は10年です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補等 5名

c. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の75.99%(間接所有2.05%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は、東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役は2名であり、1名は東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の社員であります。両社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 53,050千円(うち社外取締役 4,200千円)

監査役の年間報酬額 7,950千円(うち社外監査役 1,950千円)

f. 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

g. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

h. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		352,189		397,903	
2 受取手形及び売掛金	4	3,076,002		3,235,366	
3 有価証券		27,873		27,892	
4 たな卸資産		1,315,343		1,349,550	
5 繰延税金資産		62,323		84,906	
6 その他		91,205		61,049	
貸倒引当金		1,256			
流動資産合計		4,923,681	51.3	5,156,669	53.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,374,153		1,357,076	
減価償却累計額		833,257	540,895	847,185	509,890
(2) 機械装置及び運搬具		4,321,255		4,383,282	
減価償却累計額		3,623,527	697,727	3,723,777	659,504
(3) 土地			2,760,718		2,760,718
(4) 建設仮勘定			26,530		2,960
(5) その他		224,030		217,101	
減価償却累計額		200,338	23,691	193,907	23,194
有形固定資産合計		4,049,564	42.2	3,956,269	40.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			43,160		33,970
(2) 電話加入権			2,527		2,527
無形固定資産合計			45,687		36,497
0.5					0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			368,004		320,389
(2) 繰延税金資産			164,598		178,046
(3) その他			49,630		49,747
貸倒引当金			10,000		10,000
投資その他の資産合計			572,232		538,184
6.0					5.6
固定資産合計			4,667,484		4,530,950
48.7					46.8
資産合計			9,591,165		9,687,620
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	1,730,970		1,916,826	
2		2,380,000		2,390,000	
3	1	270,666		270,666	
4		177,683		219,039	
5		92,055		105,303	
6		31,270		11,830	
7		37,183		47,496	
8		115,821		121,306	
9		12,897		2,054	
10		18,314		24,792	
流動負債合計		4,866,862	50.8	5,109,316	52.7
固定負債					
1	1	906,668		636,002	
2		499,502		517,550	
3		32,190		45,430	
4		13,233		26,266	
固定負債合計		1,451,593	15.1	1,225,248	12.7
負債合計		6,318,455	65.9	6,334,565	65.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	2	1,222,600	12.7		
資本剰余金					
		958,677	10.0		
利益剰余金					
		1,007,317	10.5		
その他有価証券評価差額金					
		84,352	0.9		
自己株式					
	3	238	0.0		
資本合計		3,272,709	34.1		
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,591,165	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,222,600	12.6
2 資本剰余金				958,677	9.9
3 利益剰余金				1,116,089	11.5
4 自己株式				485	0.0
株主資本合計				3,296,881	34.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				56,173	0.6
評価・換算差額等合計				56,173	0.6
少数株主持分					
純資産合計				3,353,054	34.6
負債純資産合計				9,687,620	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,875,437	100.0		8,272,344	100.0
売上原価	1		6,561,904	83.3		6,973,662	84.3
売上総利益			1,313,533	16.7		1,298,682	15.7
販売費及び一般管理費							
1 運送費		239,527			245,169		
2 包装検査費		10,707			10,484		
3 広告宣伝費		8,512			7,631		
4 給料手当		221,432			212,707		
5 賞与引当金繰入額		60,645			59,210		
6 退職給付引当金繰入額		17,211			17,016		
7 役員退職慰労引当金繰入額		8,635			13,240		
8 法定福利費		40,931			40,160		
9 旅費交通費		29,285			34,386		
10 事務費		37,493			39,264		
11 研究開発費	1	34,932			62,298		
12 減価償却費		20,351			21,501		
13 その他		133,854	863,520	11.0	114,558	877,630	10.6
営業利益			450,013	5.7		421,051	5.1
営業外収益							
1 受取利息		105			351		
2 受取配当金		4,889			5,095		
3 試作品売却益		56,895			47,764		
4 その他		17,264	79,155	1.0	22,914	76,125	0.9
営業外費用							
1 支払利息		58,037			60,055		
2 たな卸振替差損		20,827			26,242		
3 たな卸差損		12,062			52,079		
4 その他		1,999	92,927	1.2	3,773	142,151	1.7
経常利益			436,240	5.5		355,026	4.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,647	16,647	0.2	1,256	1,256	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,241			7,312		
2 投資有価証券評価損			3,241	0.0	333	7,646	0.1
税金等調整前当期純利益			449,646	5.7		348,636	4.2
法人税、住民税 及び事業税		167,236			183,014		
法人税等調整額		20,669	187,906	2.4	16,929	166,084	2.0
当期純利益			261,740	3.3		182,552	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			958,677
資本剰余金期末残高			958,677
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			807,062
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		261,740	261,740
利益剰余金減少高			
1 配当金		61,484	61,484
利益剰余金期末残高			1,007,317

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,007,317	△238	3,188,357
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△73,780		△73,780
当期純利益			182,552		182,552
自己株式の取得				△247	△247
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	108,771	△247	108,524
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,116,089	△485	3,296,881

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	—	3,272,709
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△73,780
当期純利益				182,552
自己株式の取得				△247
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179		△28,179
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,179	△28,179	—	80,345
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	—	3,353,054

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		449,646	348,636
2 減価償却費		214,007	204,291
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△8,803	18,048
4 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△105	13,240
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△738	5,485
6 貸倒引当金の減少額		△16,647	△1,256
7 受取利息及び受取配当金		△4,995	△5,446
8 支払利息		58,037	60,055
9 有形固定資産除却損		3,241	7,312
10 投資有価証券評価損		—	333
11 売上債権の増加額		△407,109	△159,363
12 たな卸資産の増加額		△102,870	△34,207
13 仕入債務の増加額		141,455	185,856
14 未払消費税等の増加額(△減少額)		15,497	△19,439
15 その他		△37,316	91,818
小計		303,299	715,363
16 利息及び配当金の受取額		4,996	5,446
17 利息の支払額		△57,546	△55,400
18 法人税等の支払額		△182,660	△169,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,090	495,644
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		590	1,180
2 有形固定資産の取得による支出		△65,186	△108,857
3 有形固定資産の除却による支出		△121	—
4 無形固定資産の取得による支出		△53,950	△2,000
5 投資有価証券の取得による支出		△600	△1,200
6 投資有価証券の売却による収入		1,625	—
7 その他		△9,125	△5,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,767	△116,535
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		100,000	10,000
2 長期借入金の返済による支出		△270,666	△270,666
3 自己株式の取得による支出		△19	△247
4 配当金の支払額		△60,334	△72,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		△231,019	△333,394
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△289,697	45,714
V 現金及び現金同等物の期首残高		641,886	352,189
VI 現金及び現金同等物の期末残高		352,189	397,903

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7 のれんの償却に関する事項	_____	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,353,054千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,318千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)336,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,300,000株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,222株であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	108,257千円	機械装置及び運搬具	112,073千円	工具器具及び備品	10,590千円	計	253,318千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,352千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)224,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,226千円</td> </tr> </table>	土地	22,397千円	建物及び構築物	119,045千円	機械装置及び運搬具	95,167千円	工具器具及び備品	9,742千円	計	246,352千円	受取手形	202,448千円	支払手形	77,226千円
土地	22,397千円																								
建物及び構築物	108,257千円																								
機械装置及び運搬具	112,073千円																								
工具器具及び備品	10,590千円																								
計	253,318千円																								
土地	22,397千円																								
建物及び構築物	119,045千円																								
機械装置及び運搬具	95,167千円																								
工具器具及び備品	9,742千円																								
計	246,352千円																								
受取手形	202,448千円																								
支払手形	77,226千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,079千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,241千円</td> </tr> </table>		67,079千円	建物及び構築物	1,150千円	機械装置及び運搬具	1,768千円	除却費用	121千円	その他	201千円	計	3,241千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">99,769千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,312千円</td> </tr> </table>		99,769千円	建物及び構築物	4,381千円	機械装置及び運搬具	2,250千円	その他	680千円	計	7,312千円
	67,079千円																						
建物及び構築物	1,150千円																						
機械装置及び運搬具	1,768千円																						
除却費用	121千円																						
その他	201千円																						
計	3,241千円																						
	99,769千円																						
建物及び構築物	4,381千円																						
機械装置及び運搬具	2,250千円																						
その他	680千円																						
計	7,312千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,780	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,770	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金 <u>352,189千円</u>	現金及び預金 <u>397,903千円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u><u>352,189千円</u></u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u><u>397,903千円</u></u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
	工具器具及び備品	29,119	19,401	9,718	工具器具及び備品	32,102	21,867	10,234
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		5,160千円	1年以内			5,260千円	
	1年超		5,322千円	1年超			5,587千円	
	計		10,483千円	計			10,847千円	
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		6,183千円	支払リース料			6,594千円	
	減価償却費相当額		5,731千円	減価償却費相当額			6,271千円	
	支払利息相当額		331千円	支払利息相当額			225千円	
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
	利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,449	△340
	小計	9,790	9,449	△340
合計		9,790	9,449	△340

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,106	356,637	141,530
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	356,637	141,530
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		215,106	356,637	141,530

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,673
小計	26,673
2 その他有価証券	
非上場株式	2,777
小計	2,777
合計	29,450

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	27,873	8,590	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,873	8,590	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となった有価証券はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	9,790	9,536	△253
	小計	9,790	9,536	△253
合計		9,790	9,536	△253

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,106	309,356	94,250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	309,356	94,250
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		215,106	309,356	94,250

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,692
小計	26,692
2 その他有価証券	
非上場株式	2,443
小計	2,443
合計	29,136

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	27,892	8,590	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	27,892	8,590	—	—

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券333千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規定に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	499,502千円
退職給付引当金	499,502千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,017千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	517,550千円
退職給付引当金	517,550千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	69,971千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	7,930千円
賞与引当金	45,483千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
未払法定福利費	6,317千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	201,798千円
役員退職慰労引当金	12,404千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	11,235千円
繰延税金資産小計	<u>303,948千円</u>
評価性引当額	<u>△18,777千円</u>
繰延税金資産合計	<u>285,170千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	57,178千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	<u>58,249千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>226,921千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	8,538千円
賞与引当金	47,289千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
棚卸資産評価損	20,499千円
未払法定福利費	6,490千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	209,090千円
役員退職慰労引当金	18,353千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	10,191千円
繰延税金資産小計	<u>339,232千円</u>
評価性引当額	<u>△37,131千円</u>
繰延税金資産合計	<u>302,100千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	38,077千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	<u>39,147千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>262,953千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費	1.4%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	5.3%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807,548	3,067,889	7,875,437	—	7,875,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,095	—	310,095	(310,095)	—
計	5,117,644	3,067,889	8,185,533	(310,095)	7,875,437
営業費用	4,815,647	2,589,228	7,404,875	20,548	7,425,424
営業利益	301,996	478,660	780,657	(330,644)	450,013
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,680,149	1,737,327	8,417,477	1,173,688	9,591,165
減価償却費	156,933	37,220	194,153	14,755	208,909
資本的支出	42,694	18,574	61,269	53,950	115,219

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,340千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,183,688千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,191,728	3,080,616	8,272,344	—	8,272,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,020	—	317,020	(317,020)	—
計	5,508,749	3,080,616	8,589,365	(317,020)	8,272,344
営業費用	5,144,959	2,660,983	7,805,942	45,350	7,851,292
営業利益	363,789	419,632	783,422	(362,370)	421,051
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,876,546	1,647,630	8,524,176	1,163,443	9,687,620
減価償却費	149,495	35,047	184,542	14,207	198,750
資本的支出	73,843	48,107	121,951	3,813	125,765

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業…カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,215千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,163,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.98 間接 2.05	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	2,333	買掛金	210

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	173,448	受取手形及び売掛金	69,655
								原材料の仕入	51,779	支払手形及び買掛金	20,498
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の物流	製品の輸送	106,701	未払費用	45,379
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	630,833	買掛金	299,277

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 73.94 間接 2.05	—	原材料の購入	原材料の仕入	322	買掛金	—
								その他営業取引	82,565	未払金	9,772

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都港区	200,000	卸売業	直接 1.18	—	当社製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	197,022	受取手形及び売掛金	66,115
								原材料の仕入	61,878	支払手形及び買掛金	30,272
								その他営業取引	19,041		
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	—	当社製品の物流	製品の輸送	95,379	未払金	40,657
								その他営業取引	5,709		
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業	—	兼任 1人	原材料の購入	原材料の仕入	680,420	買掛金 未収入金	344,181 22,728

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 266.14円	1株当たり純資産額 272.71円
1株当たり当期純利益金額 21.29円	1株当たり当期純利益金額 14.85円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,353,054千円 普通株式に係る純資産額 3,353,054千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 4,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株 (2) 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 182,552千円 普通株式に係る当期純利益 182,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株
連結損益計算書上の 当期純利益 261,740千円 普通株式に係る当期純利益 261,740千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株	連結損益計算書上の 当期純利益 182,552千円 普通株式に係る当期純利益 182,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,357株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,380,000	2,390,000	1.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,666	270,666	2.01	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	906,668	636,002	1.92	平成21年1月30日～ 平成23年8月31日
合計	3,557,334	3,296,668	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,666	158,666	158,670	48,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			307,444		339,809
2 受取手形	※ 4 6		1,571,601		1,467,513
3 売掛金	※ 4		1,504,096		1,765,310
4 有価証券			27,873		27,892
5 製品			800,887		754,612
6 原材料			169,753		189,889
7 仕掛品			262,304		315,221
8 貯蔵品			82,014		89,442
9 前払費用			15,208		15,234
10 繰延税金資産			55,545		79,358
11 未収入金	※ 4		72,521		45,832
12 その他	※ 4		6,047		3,079
貸倒引当金			△1,259		—
流動資産合計			4,874,038	51.0	5,093,198
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物		1,200,793		1,174,354	
減価償却累計額		702,075	498,717	710,558	463,796
(2) 構築物		173,359		182,721	
減価償却累計額		131,182	42,177	136,626	46,094
(3) 機械及び装置		4,272,749		4,335,234	
減価償却累計額		3,581,703	691,045	3,681,749	653,485
(4) 車両及び運搬具		48,506		48,047	
減価償却累計額		41,823	6,682	42,028	6,019
(5) 工具器具及び備品		224,030		217,101	
減価償却累計額		200,338	23,691	193,907	23,194
(6) 土地			2,760,718		2,760,718
(7) 建設仮勘定			26,530		2,960
有形固定資産合計			4,049,564	42.4	3,956,269
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			43,160		33,970
(2) 電話加入権			2,485		2,485
無形固定資産合計			45,645	0.5	36,455

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,004		320,389	
(2) 関係会社株式		—		10,000	
(3) 出資金		1,000		1,000	
(4) 関係会社出資金		10,000		—	
(5) 長期前払費用		21,046		18,206	
(6) 繰延税金資産		164,598		178,046	
(7) その他		27,583		30,541	
貸倒引当金		△10,000		△10,000	
投資その他の資産合計		582,232	6.1	548,184	5.7
固定資産合計		4,677,442	49.0	4,540,908	47.1
資産合計		9,551,480	100.0	9,634,107	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	618,176		335,229	
2 買掛金	※4	1,112,748		1,580,971	
3 短期借入金		2,380,000		2,390,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	270,666		270,666	
5 未払金	※4	170,236		207,695	
6 未払法人税等		91,985		104,356	
7 未払消費税等		28,756		9,456	
8 未払費用		34,003		44,907	
9 預り金		5,229		10,845	
10 賞与引当金		103,475		105,092	
11 設備関係支払手形		12,897		2,054	
12 その他		11,561		11,637	
流動負債合計		4,839,735	50.7	5,072,912	52.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	906,668		636,002	
2 退職給付引当金		499,502		517,550	
3 役員退職慰労引当金		32,190		45,430	
4 長期預り保証金		13,233		26,266	
固定負債合計		1,451,593	15.2	1,225,248	12.7
負債合計		6,291,328	65.9	6,298,160	65.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,222,600	12.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		958,677		—	
資本剰余金合計		958,677	10.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		33,100		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,550		—	
3 当期末処分利益		960,109		—	
利益剰余金合計		994,759	10.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	84,352	0.9	—	—
V 自己株式	※3	△238	△0.0	—	—
資本合計		3,260,151	34.1	—	—
負債資本合計		9,551,480	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,222,600	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	958,677	
資本剰余金合計		—	—	958,677	10.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	33,100	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,550	
繰越利益剰余金		—	—	1,064,330	
利益剰余金合計		—	—	1,098,980	11.4
4 自己株式		—	—	△485	△0.0
株主資本合計		—	—	3,279,773	34.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	56,173	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	56,173	0.5
純資産合計		—	—	3,335,946	34.6
負債純資産合計		—	—	9,634,107	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
製品売上高		7,848,089	100.0	8,238,533	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		755,440		800,887	
2 当期製品製造原価	3	6,123,102		6,425,203	
3 当期商品仕入高	1	533,822		566,753	
合計		7,412,365		7,792,844	
4 他勘定振替高	2	36,790		66,898	
5 期末製品たな卸高		800,887	83.8	754,612	84.6
売上総利益		1,273,402	16.2	1,267,200	15.4
販売費及び一般管理費					
1 運送費		239,527		245,169	
2 販売促進費		4,700			
3 包装検査費		13,927		10,484	
4 広告宣伝費		8,512		7,631	
5 給料手当		221,432		212,707	
6 従業員賞与		29,058		29,675	
7 従業員賞与引当金繰入額		31,586		29,534	
8 退職給付費用		17,211		17,016	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		8,635		13,240	
10 法定福利費		40,931		40,160	
11 厚生費		5,523		5,396	
12 旅費交通費		29,272		34,109	
13 交際費		9,070		11,077	
14 賃借料		31,563		30,728	
15 通信費		6,117		6,072	
16 事務費		37,399		39,147	
17 租税公課		2,614		2,122	
18 法人事業税		9,564		10,321	
19 減価償却費		20,351		21,501	
20 研究開発費	3	34,932		62,298	
21 雑費		35,847	837,781 10.6	39,169	867,565 10.5
営業利益		435,621	5.6	399,634	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		103			321		
2 受取配当金		4,889			5,095		
3 試作品売却益		57,685			48,446		
4 雑収入		29,943	92,622	1.1	36,942	90,806	1.1
営業外費用							
1 支払利息		58,037			60,055		
2 たな卸差損		12,062			52,079		
3 たな卸振替差損		20,827			26,242		
4 雑損失		1,951	92,879	1.2	3,773	142,151	1.7
経常利益			435,364	5.5		348,289	4.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,680	16,680	0.2	1,259	1,259	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,241			7,312		
2 投資有価証券評価損			3,241	0.0	333	7,646	0.1
税引前当期純利益			448,802	5.7		341,902	4.2
法人税、住民税 及び事業税		167,166			182,060		
法人税等調整額		20,838	188,005	2.4	18,160	163,900	2.0
当期純利益			260,797	3.3		178,001	2.2
前期繰越利益			699,312				
当期末処分利益			960,109				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,785,944	60.9	4,008,219	61.4
労務費		755,061	12.1	783,334	12.0
経費		1,677,200	27.0	1,734,102	26.6
当期総製造費用		6,218,206	100.0	6,525,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,457		262,304	
合計		6,403,663		6,787,958	
他勘定振替高	2	18,257		47,532	
期末仕掛品たな卸高		262,304		315,221	
当期製品製造原価		6,123,102		6,425,203	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	389,976	外注加工費	394,902
電力費	191,831	電力費	202,605
減価償却費	189,279	減価償却費	178,043
修繕費	173,166	修繕費	163,161

2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	18,257	47,532
合計	18,257	47,532

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I	当期未処分利益		960,109
II	利益処分数額		
	1 配当金	73,780	73,780
III	次期繰越利益		886,329

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	960,109	994,759	△238	3,175,799
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△73,780	△73,780		△73,780
当期純利益			178,001	178,001		178,001
自己株式の取得					△247	△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	104,221	104,221	△247	103,973
平成19年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	1,064,330	1,098,980	△485	3,279,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	3,260,151
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73,780
当期純利益			178,001
自己株式の取得			△247
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,179	△28,179	△28,179
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,179	△28,179	75,794
平成19年3月31日残高(千円)	56,173	56,173	3,335,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,335,946千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分10,000千円は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)としてみなされることとなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。	※1	商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。
※2	他勘定振替高の内訳 見本用 4,879千円 たな卸差損 21,267千円 その他 10,644千円 計 36,790千円	※2	他勘定振替高の内訳 見本用 5,255千円 たな卸差損 6,823千円 その他 54,818千円 計 66,898千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,079千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 99,769千円
※4	固定資産除却損の内訳 建物 646千円 構築物 504千円 機械及び装置 1,741千円 除却費用 121千円 その他 228千円 計 3,241千円	※4	固定資産除却損の内訳 建物 4,294千円 構築物 86千円 機械及び装置 2,250千円 その他 680千円 計 7,312千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,222	1,620	—	4,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,620株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
29,119千円	32,102千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
19,401千円	21,867千円
期末残高相当額	期末残高相当額
9,718千円	10,234千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
5,160千円	5,260千円
1年超	1年超
5,322千円	5,587千円
合計	合計
10,483千円	10,847千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
6,183千円	6,594千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
5,731千円	6,271千円
支払利息相当額	支払利息相当額
331千円	225千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払法定福利費		棚卸資産評価損
	退職給付引当金損金算入限度超過額		未払法定福利費
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金損金算入限度超過額
	会員権評価損否認額		役員退職慰労引当金
	その他		会員権評価損否認額
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当金		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当金
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費 住民税均等割額 評価性引当額 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
			40.4%
			1.4%
			1.2%
			5.4%
			△0.5%
			47.9%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 265.12円	1株当たり純資産額 271.32円
1株当たり当期純利益金額 21.21円	1株当たり当期純利益金額 14.48円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,335,946千円 普通株式に係る純資産額 3,335,946千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 4,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,295,158株 (2) 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 178,001千円 普通株式に係る当期純利益 178,001千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株
損益計算書上の当期純利益 260,797千円	損益計算書上の当期純利益 178,001千円
普通株式に係る当期純利益 260,797千円	普通株式に係る当期純利益 178,001千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,296,841株	普通株式の期中平均株式数 12,296,357株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	163,825	303,731
		ロンシール工業(株)	20,000	3,420
		プラス・テク(株)	105,000	2,205
		和信化学工業(株)	42,120	1,927
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
		(株)阪本商店	1,000	166
計		339,945	311,799	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引みずほ銀行債券	26,730	26,692
		利付みずほ銀行債券	1,200	1,200
		小計	27,930	27,892
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	8,590	8,590
		小計	8,590	8,590
計		36,520	36,482	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,200,793	28,654	55,093	1,174,354	710,558	55,437	463,796
構築物	173,359	9,731	370	182,721	136,626	5,727	46,094
機械及び装置	4,272,749	85,172	22,686	4,335,234	3,681,749	119,788	653,485
車両及び運搬具	48,506	1,788	2,248	48,047	42,028	2,340	6,019
工具器具及び備品	224,030	4,435	11,363	217,101	193,907	4,267	23,194
土地	2,760,718			2,760,718			2,760,718
建設仮勘定	26,530	103,005	126,575	2,960			2,960
有形固定資産計	8,706,688	232,788	218,337	8,721,139	4,764,870	187,560	3,956,269
無形固定資産							
ソフトウェア	53,950	2,000		55,950	21,980	11,190	33,970
電話加入権	2,485			2,485			2,485
無形固定資産計	56,435	2,000		58,435	21,980	11,190	36,455
長期前払費用	24,082	2,700		26,782	8,576	5,540	18,206

(注) 1 当期増加額の主な資産内容

建物	草加工場	第1 押出機局所排気ダクト	1,255千円
	川口工場	貫流ボイラー更新工事	24,000千円
構築物	草加工場	第4 工場排水溝改修工事	1,800千円
	川口工場	貫流ボイラー用ガス管構内敷 設工事	7,868千円
機械及び装置	草加工場	第6 押出機合理化工事	44,322千円
		第4 押出機合理化工事	13,229千円
	川口工場	特殊ミシン目装置	7,000千円
		18インチロール用竿	3,250千円
ソフトウェア	本社	帳票保存用ソフト	2,000千円

2 当期減少額の主な資産内容

建物	草加工場	第3 C L エポキシ化タンク用 建屋改造工事	1,300千円
	川口工場	貫流ボイラー	47,500千円
機械及び装置	草加工場	第3 押出機ラミネート装置	8,034千円
	草加工場	第2 C L アニールリングロール	2,016千円
	草加工場	第2 C L ハイシンモノポン プ	2,000千円
	草加工場	第3 C L 屋内貯蔵タンク	1,629千円
	草加工場	第3 押出機電気熱煤油加熱器	1,200千円
工具器具及び備品	草加工場	自動柔軟温度測定機	3,120千円
	草加工場	ヘイズメーター	1,250千円
	川口工場	ラベル印刷専用パソコン	1,332千円

3 建設仮勘定の当期増加額の主な資産内容

主に建物、機械及び装置の取得であり、当期減少額として本勘定へ振替っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,259			1,259	10,000
賞与引当金	103,475	105,092	103,475		105,092
役員退職慰労引当金	32,190	13,240			45,430

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,511	別段預金	368
当座預金	5,833	小計	338,298
普通預金	22,096		
通知預金	310,000	合計	339,809

(b) 受取手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成19年4月期日	626,558	山宗(株)	214,714
“ 5月期日	371,377	(株)友和	203,280
“ 6月期日	304,482	(株)荏原シンワ	94,238
“ 7月期日	146,807	東京材料(株)	83,193
“ 8月期日	18,288	双喜商事(株)	65,980
		その他	806,104
合計	1,467,513	合計	1,467,513

(c) 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(千円)
D N P Electronics America, L L C	180,349
大日本商事(株)	111,573
大日本印刷(株)	105,193
(株)友和	99,268
双喜商事(株)	97,262
その他(注)	1,171,662
合計	1,765,310

(注) オーデリック(株)他

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,504,096	8,650,460	8,389,247	1,765,310	82.6	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	559,729
化成品関係	194,883
合計	754,612

(e) 原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	128,073
化成品関係	61,816
合計	189,889

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	241,961
化成品関係	73,260
合計	315,221

(g) 貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
荷造材料	23,949	補助材料	64,498
消耗材料	994	合計	89,442

負債の部

(a) 支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成19年4月期日	148,943	山本通産(株)	34,985
“ 5月期日	70,231	東洋ケミカルズ(株)	25,758
“ 6月期日	75,402	東京材料(株)	20,557
“ 7月期日	40,651	(株)ユニークテープ	15,542
		G E ポリマーランドジャパン(株)	14,311
		その他	224,073
合計	335,229	合計	335,229

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	344,181
シノムラ化学工業(株)	233,997
長瀬産業(株)	205,071
大日本商事(株)	178,804
大日精化工業(株)	55,564
その他(注)	563,351
合計	1,580,971

(注) ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)他

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)池田銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	280,000
合計	2,390,000

(d) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成19年4月期日	1,192	黒沢電気商会	1,442
" 5月期日	26	(有)小林信太郎商店	364
" 6月期日	364	(株)ワタコン	247
" 7月期日	470		
合計	2,054	合計	2,054

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(158,000) 504,000
住友信託銀行(株)	(48,000) 168,000
中央三井信託銀行(株)	(48,000) 168,000
(株)りそな銀行	(16,666) 66,668
合計	(270,666) 906,668

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	517,550
合計	517,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第106期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

